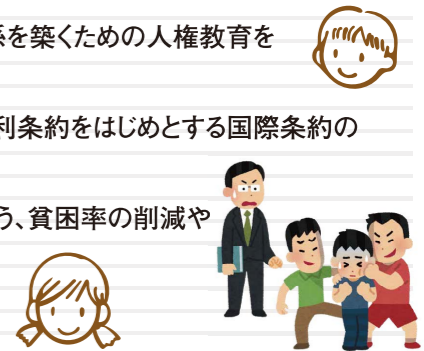


子どものいのち・ 人権を守る教育

- 憲法・子どもの権利条約・障害者権利条約を生かした教育改革を!
- すべての子どもにとって安心できる「居場所」となる学校づくりを!



- 貧困・いじめ・虐待等、子どもをとりまく問題解決にむけ、包括的な子どもの権利法を制定すること。
- 子どもたちが自己肯定感をもち、ゆたかな人間関係を築くための人権教育を推進すること。
- 子どもの最善の利益を保障するため、子どもの権利条約をはじめとする国際条約の積極的遵守にとりくむこと。
- 子どもの貧困対策推進法を実効あるものとするよう、貧困率の削減や相対的貧困層の子どもの進学率等に具体的な数値目標を設定しとりくむこと。



子どもたちが安心して育ち、学ぶことが難しくなっています

子どもたちの生存権(憲法25条)や教育を受ける権利(26条)等が侵害されています

いじめの認知件数
41万4378件(小・中・高・特別支援学校)
(文部科学省・2018年)

虐待死した子どもの数
77人
(厚生労働省・2018年)

子どもの貧困率
13.9%
(子どもの7人に1人が貧困)
ひとり親家族の貧困率
50.8%
(厚生労働省・2016年)

1年以上の居所不明児童生徒
57人
(文部科学省・2018年)

外国籍の子どもが不就学の理由「学校に行くためのお金がない」
33%
(文部科学省・2009年)

**子どもたちをとりまく
厳しい現状**

児童相談所の児童虐待相談対応件数
13万3778件
(厚生労働省・2018年)

性同一性障害の児童生徒のうち学校で何らかの「配慮」を受けている子どもの割合
約6割(文部科学省・2014年)

不登校児童生徒数
22万4344人(小・中・高)
(文部科学省・2016年)

義務ばかりが強調され、人権の認識が弱まると「助けて」と言えない社会になります。

子どもたちの一人ひとりが尊重される社会をめざして…

人権とは？

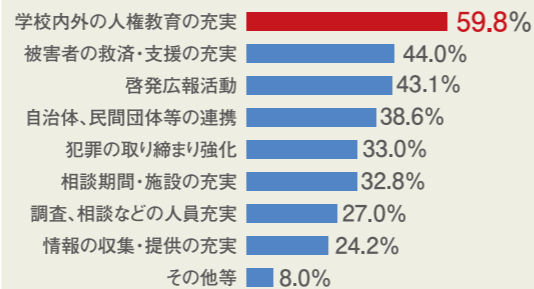
だれもが自由で、幸福に生きるため平等にもつ当たり前の権利

自由で平和で、自他を尊重し、だれも排除されず安心して暮らせる社会をつくるためには、人権教育が不可欠です。

「子どもたち自身が人権侵害の加害者にも被害者にもならないために必要な総合的資質・能力を育てる人権教育を着実に実践することが肝要」

文部科学省「人権教育の推進に関する取組状況の調査結果について」(2013年)

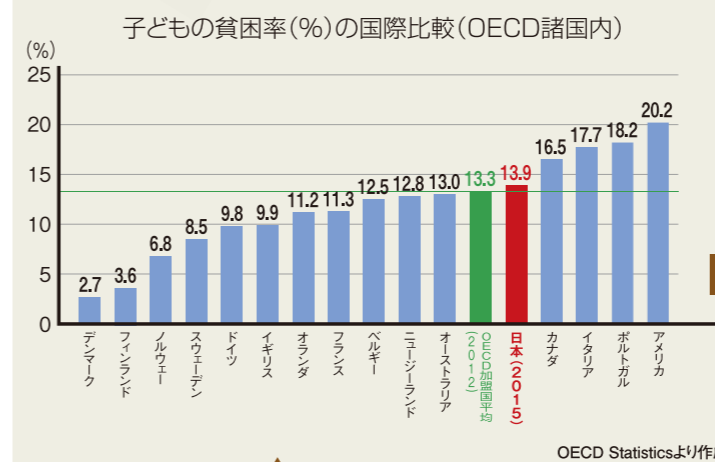
人権課題の解決のための方策は？



「人権教育・啓発白書」(2018年度版)より

人権課題の解決のために最も期待されているのは、学校内外での人権教育の充実です

子どもの貧困の現状と教育格差



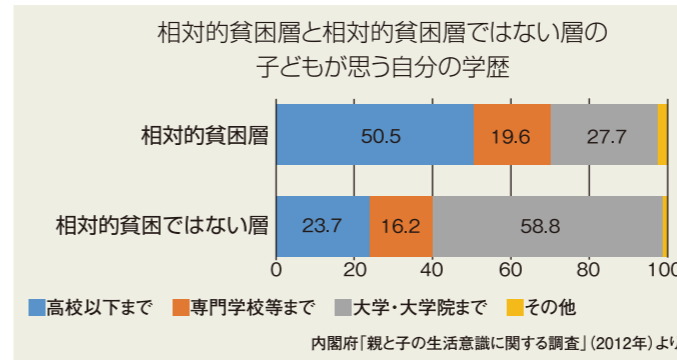
子どもの貧困率は、未だにOECDの平均を上回っており、国際的にも高い状況です。

ひとり親世帯などの貧困率は、OECD調査の33ヶ国中最下位(50.8%)です。

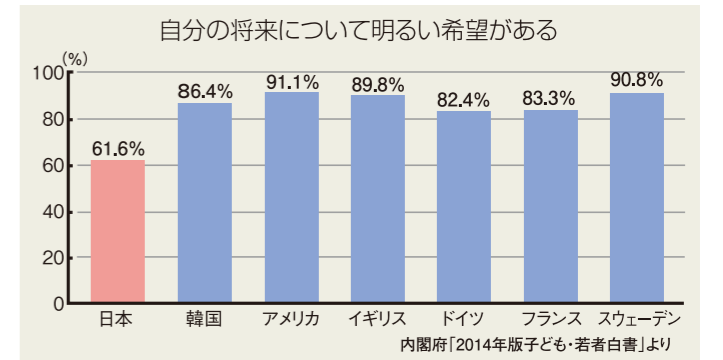
子どもがいる世帯の相対的貧困率(おとなが一人の世帯)

順位	国名	割合	順位	国名	割合
1	デンマーク	9.3	29	オーストラリア	44.9
2	フィンランド	11.4	30	アメリカ	45.0
3	ノルウェー	14.7	31	イスラエル	47.7
4	スロヴァキア	15.9	32	チリ	49.0
5	イギリス	16.9	33	日本	50.8

※日本のひとり親世帯の91%は母子世帯です。



家庭の貧困が子どもの将来に与える影響



将来に希望を持っていない日本の若者

**すべての子どもが生まれ育った環境により
未来をあきらめることのない社会の実現を!**